

## 事務事業評価

### ●事務事業評価とは

行政評価の中でも、各課の業務活動の基本単位である事務事業について、事業を執行した職員が自ら一年間を振り返り、必要性、有効性、効率性の点から評価することを「事務事業評価」と呼び、その評価結果からわかる課題とその改善方を翌年度以降の事業に反映させるものです。

### ●事務事業評価の目的

全ての業務は「手段」であって、活動することそのものに目的はなく、成果を生み出すことに「目的」があります。

しかし、業務を遂行した結果どのような成果が生まれるか、あるいは行政サービスの受け手がどのようになるかについて、あまり意識をせず業務を行いがちです。そこで成果を意識した事業立案を行うことや、活動した結果を成果という観点から確認・共有化するために事務事業評価を行います。

また、市の提供する行政サービスは市場競争にさらされていないため、予算額を削減することばかりに意識がいきってしまいコスト意識は薄くなる傾向があります。しかし、限られた行政資源（ヒト（人員）・モノ（資産）・カネ（予算＝市民の税金））を使い、最大の効果（市民満足度）を導き出すためには、市民が求めるものを効率的・効果的に提供していくことが重要です。職員一人ひとりが、行政サービスにかかるコストを認識すること、さらには最少のコストで最大の成果を生み出す仕組みを作り上げるためにも、事務事業評価に取り組む必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 000	みんなでめざまちづくりの方向や目的を記載	年度～ 年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策 0000	政策を実現するために、みんなで行き届く方策	部・課等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています	担当部署 ○○課	課長 ○○ ○○ 0595-00-0000

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの								
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果								
	法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください								
	内容	令和5年度に実施した事業の実績内容を記載しています。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。</td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。		
経費	金額	摘要								
事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。										

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	0	0		
	事業費	人件費	正規職員					
			再任用職員					
		会計年度任用職員	人	人	人	人		
		小計(B)	0	0	0	0		
		合計(A+B)	0	0	0	0		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0		

令和4年度の決算額、令和5年度の当初予算額と決算額、令和6年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は ①増加を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和5年度実績値 ÷ 令和5年度目標値 ②減少を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和5年度目標値 ÷ 令和5年度実績値 ③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況 = (令和5年度実績値 - 令和4年度実績値) ÷ (令和5年度目標値 - 令和4年度目標値) で算出しています。
----	---

方向	この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。
課題改善案	この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

# 「方向」について

事務事業の令和6年度以降の方向性を示しています。

方向性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力 導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

# 令和5年度事務事業評価シート

教育総務課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	414	5-3	②	奨学金等支給経費
2	436	5-3	②	遠距離通学者等通学経費（小学校）
3	446	5-4	②	遠距離通学者等通学経費（中学校）
4	452	5-4	①	中学校クラブ遠征参加経費
5	412	5-4	①	委員会管理経費
6	413	5-4	①	事務局管理経費
7	431	5-4	①	情報化教育推進経費
8	433	5-4	①	一般管理運営経費（小学校）
9	443	5-4	①	一般管理運営経費（中学校）
10	434	5-4	①	スクールバス運転管理及び維持経費（小学校）
11	444	5-4	①	スクールバス運転管理及び維持経費（中学校）
12	437	5-4	①	健康管理経費（小学校）
13	447	5-4	②	健康管理経費（中学校）
14	438	5-4	①	学校管理用備品整備事業（小学校）
15	448	5-3	①	学校管理用備品整備事業（中学校）
16	441	5-4	①	教材・教員整備費（小学校）
17	451	5-4	②	教材・教員整備費（中学校）
18	415	5-4	②	教職員住宅維持管理経費
19	435	5-4	②	施設維持管理経費（小学校）
20	445	5-4	①	施設維持管理経費（中学校）
21	439	5-4	②	施設改修事業（小学校：繰越明許費を含む）
22	449	5-4	①	施設改修事業（中学校：繰越明許費含む）
23	484	5-3	②	学校給食管理経費
24	442	5-4	②	一般管理運営経費（小学校：感染症対策）
25	453	5-4	②	一般管理運営経費（中学校：感染症対策）
26	486	5-4	②	小学校給食センター建設事業
27	494	5-4	②	（補助）現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業
28	601	5-4	②	施設改修事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-04-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	奨学金等支給経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生		
	目的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する		
	根拠法令等	伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例、伊賀市ササユリ奨学金支給条例		
	内容	<p>高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。</p> <p>伊賀市奨学金 (新規)56人 (継続)46人 計102人 支給額:7,692,000円          伊賀市同和奨学金 (新規)8人 (継続)22人 計30人 支給額:3,312,000円          伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)5人 計7人 支給額:1,680,000円</p> <p style="text-align: right;">合計支給額:12,684,000円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	138,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 126,000円 (延べ21人、4回開催)	
	奨学金	12,684,000円	ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 12,000円 (2人、1回開催)	
	その他事務経費	25,572円	奨学金(102人) 同和奨学金(30人) ササユリ奨学金(7人)	
	計	12,847,572円	旅費 他	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	ササユリ奨学金基金繰入金1,613,890円 ササユリ奨学金基金利子66,110円 ササユリ奨学金運用収入0円 ふるさと応援基金繰入金11,004,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	12,394		24,960		12,684		24,060	
		一般財源	41		0		164		139	
		合計(A)	12,435		24,960		12,848		24,199	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,322		2,312		2,312		2,363	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0		0		0		0			
小計(B)	2,322		2,312		2,312		2,363			
合計(A+B)	14,757		27,272		15,160		26,562			
市民1人当たりのコスト(円)		169		316		176		312		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100	100	100		

方向	改善	課題	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持しているところではあるが、受給者の奨学金の主旨理解や社会経済情勢による困窮世帯の増加等により、制度の見直しを引き続き検討していく。
		改善案	伊賀市奨学金と伊賀市同和奨学金について、制度見直しを引き続き行う。



(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-04
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学生保護者		
	目的	義務教育の円滑な運営		
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領		
	内容	<p>通学費負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島ヶ原中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担)</li> <li>・大山田中学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担)</li> <li>・青山中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担)</li> <li>・崇広中学校:伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割)</li> <li>・霊峰中学校、大山田中学校:自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円)</li> <li>・阿山中学校:遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役員費 負担金、補助及び交付金  計	3,135,670円 994,013円  4,129,683円	定期券 遠距離通学費補助金(崇広、霊峰、大山田) 自転車通学支援補助金(阿山)	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金:4,129,683円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,424	4,470	4,130	4,601					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計(A)	4,424	4,470	4,130	4,601					
事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.01 人	0.01 人	0.05 人				
		人件費	387	78	78	394				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
小計(B)	人件費	0	0	0	0					
合計(A+B)	金額	4,811	4,548	4,208	4,995					
市民1人当たりのコスト(円)		55	53	49	59					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	0	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため	達成	0.0%	—	—	—	

方向	改善課題	市内の小中学校において、市町村合併前からの制度を継続している。また、学校統合における協議により、不均衡が生じている。
	改善案	今後の校区再編において、市内小中学校の状況などから遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直す。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-03
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	遠征参加費の負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る		
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、中学校体育大会参加費補助金交付要領、中学校文化関係行事参加費補助金交付要領		
	内容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 10校(実績 3,603,750円) 文化行事参加校 7校(実績 1,201,250円)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	4,805,000円	中学校クラブ遠征参加補助金 体育クラブ 3,603,750円 文化クラブ 1,201,250円	
	計	4,805,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金:4,805,000円	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	4,785	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805		
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
		合計(A)	4,785	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805		
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人		
			人件費	387	155	155	155	158	158		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0				
	小計(B)	387	155	155	155	158	158				
	合計(A+B)	5,172	4,960	4,960	4,960	4,963	4,963				
	市民1人当たりのコスト(円)	59	58	58	58	59	59				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	90	90	90	90
				実績	100	92	86	
指標化できない成果			達成	111.1%	102.2%	95.6%		

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	① 校区再編	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	委員会管理経費		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	教育委員会		
	<b>目的</b>	教育委員会活動により教育の振興を図る。		
	<b>根拠法令等</b>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則		
	<b>内容</b>	<p>教育委員会の円滑な運営に努めました。</p> <p>教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会2回)</p> <p>教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日)</p> <p>教育行政評価委員会の運営(3回開催)</p> <p>総合教育会議の開催(2回開催)</p> <p>伊賀市学校みらい構想検討委員会の開催(2回)</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	報酬	3,576,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ16人) 96,000円 伊賀市学校みらい構想検討委員報酬(延べ28人) 168,000円	
	負担金、補助及び交付金	139,460円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 135,460円	
	その他事務経費	113,111円	研修等参加負担金 4,000円 旅費 77,953円 交際費 26,000円 消耗品費 9,158円	
	<b>計</b>	<b>3,828,571円</b>		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,642	4,407	3,829	4,630		
		合計(A)	3,642	4,407	3,829	4,630		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.55 人	0.55 人	0.35 人		0.35 人
			人件費	4,256	4,238	2,697		2,756
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.70 人		0.70 人
			人件費	0	0	2,466		2,531
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	4,256	4,238	5,163	5,287			
	<b>合計(A+B)</b>	7,898	8,645	8,992	9,917			
	市民1人当たりのコスト(円)	91	101	105	117			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		教育委員会等の開催回数	教育委員会定例会・臨時会、教育行政評価委員会の開催回数	回	目標	17	17	17	17
					実績	17	16	17	/
	指標化できない成果	-		達成	100%	94%	100%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-03-01
	基本事業	① 校区再編	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	担当部署 教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	委員会事務局		
	目的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える。		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	内容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	火災保険料	3,558,934円	建物総合損害共済	
	光熱水費	5,213,261円	旧丸柱・古山・鞆田・神戸・玉滝等の電気・水道	
	修繕費	1,648,592円	旧比自岐小学校給水管工事他	
	委託料	10,146,662円	清掃警備関係委託料	1,183,380円
			設備保守点検関係委託料	2,074,270円
			電算関係委託料	5,638,875円
			その他委託料(草刈り業務委託等)	1,250,137円
	通信運搬費	336,737円	事務局郵便料・IP電話・廃校警備電話代	
	土地建物借上料	666,742円	比自岐小・旧丸柱小	
	その他	2,106,725円	全国都市教育長協議会負担金・自動車保険・燃料費等	
	計	23,677,653円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	784	1,034	993	932		
	一般財源	13,135	21,207	22,685	19,267		
	合計(A)	13,919	22,241	23,678	20,199		
事業費	正規職員	業務量	1.30 人	1.15 人	0.55 人	0.65 人	
		人件費	10,059	8,861	4,238	5,119	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	0	0	1,057	1,085	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	10,059	8,861	5,295	6,204		
	合計(A+B)	23,978	31,102	28,973	26,403		
	市民1人当たりのコスト(円)	274	360	336	310		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	管理している廃校数(休校含む)	校区再編による廃校後、教育委員会で管理する施設数	校	目標	9	9	10	10
				実績	9	9	10	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%		

方向	改善課題	小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したい。また、廃校の利活用の方法を検討する必要がある。
	改善案	民間提案制度等を利用し、廃校の利活用について検討を進める。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-04-01	
	<b>基本事業</b>	① 校区再編	<b>担当部署</b>	部・課名等	評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	情報化教育推進経費		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小中学校児童、生徒		
	<b>目的</b>	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る		
	<b>根拠法令等</b>	教育方針		
	<b>内容</b>	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。		
	<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		委託料	55,183,202円	システム及び電算機器保守委託料
			981,453円	電算機器移設及び機器撤去業務委託料
		使用料及び賃借料	9,220,823円	回線使用料
			6,206,850円	電算機借上料
			17,479,330円	ソフトウェア使用料
		役務費	9,813,210円	Wi-Fiルーター通信料、IP電話利用料、インストール手数料等
		修繕料	993,696円	パソコン修繕料
		補償費	778,948円	授業目的公衆送信補償金
		計	100,657,512円	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金:公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 7,350,000円	
		国県支出金	4,263	7,350	7,350	4,900		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	24	0	0	0		
		一般財源	84,832	97,178	93,308	187,898		
	合計(A)	89,119	104,528	100,658	192,798			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.28 人
			人件費	1,935	1,927	1,927		2,205
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,935	1,927	1,927	2,205				
合計(A+B)	91,054	106,455	102,585	195,003				
市民1人当たりのコスト(円)	1,038	1,232	1,188	2,286				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100	100	100		

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	校務端末の自然故障、学習端末の破損、自然故障が多い。
	<b>改善案</b>		校務端末は令和6年12月末までに入れ替える。学習端末の物損保証期間が終了したため、予備機の活用も行いながら修繕を行う。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-02-01-02-01
	基本事業	① 校区再編	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 燃料費 光熱水費  管理用備品購入費 修繕料 通信運搬費 その他事務経費  計	24,687,699円 6,279,762円 137,161,861円  1,229,891円 3,809,002円 4,465,024円 4,923,303円  182,556,542円	学校配当 学校配当を含む(LPガス・灯油代) 水道料金 27,047,401円 電気料金 87,503,697円 ガス料金(都市ガス) 22,610,763円 学校配当 学校配当 学校配当を含む 旅費・印刷製本費・手数料 その他	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金: 575,000円 学校施設開放利用者負担金: 847,500円 電気ガス等使用料: 644,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1,370	1,020	2,067	562				
		一般財源	186,336	190,781	180,490	210,553				
		合計(A)	187,706	191,801	182,557	211,115				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.45 人	0.35 人	0.35 人			
			人件費	3,095	3,468	2,697	2,756			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
人件費	0	0	0	0						
小計(B)	3,095	3,468	2,697	2,756						
合計(A+B)	190,801	195,269	185,254	213,871						
市民1人当たりのコスト(円)	2,175	2,260	2,144	2,507						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小学校設置校数(休校中を除く)	市立小学校の設置数	校	目標	19	19	18	18
				実績	19	19	18	
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%			

方向	改善	課題	学校統合により、小学校が1校減っているため事業費は昨年より減額となっているが、物価高騰により光熱水費等が増加している。
	改善案	引き続き、サーキュレーターや空気清浄機を備えることにより、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎることのないように適切に空調設備を使用する。	

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-01
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	市内中学校の管理運営のため、光熱水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	13,078,996円	学校配当	
	燃料費	3,552,181円	学校配当(LPガス・灯油代)	
	光熱水費	69,183,465円	水道料金 6,609,638円 電気料金 57,402,594円 ガス料金(都市ガス) 5,171,233円	
	管理用備品購入費	624,839円	学校配当	
	修繕料	1,961,393円	学校配当	
	通信運搬費	2,523,339円	学校配当を含む	
	その他事務経費	2,483,077円	旅費・印刷製本費・手数料 その他	
	計	93,407,290円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金:575,000円 学校施設開放利用者負担金:423,800円 私用電話料等:3,340円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,451	450	1,002	20					
	一般財源	91,844	94,032	92,405	108,128					
	合計(A)	93,295	94,482	93,407	108,148					
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.45 人	0.35 人	0.35 人				
		人件費	3,095	3,468	2,697	2,756				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	3,095	3,468	2,697	2,756						
合計(A+B)	96,390	97,950	96,104	110,904						
市民1人当たりのコスト(円)		1,099	1,134	1,113	1,300					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	中学校設置校数	市立中学校の設置数	校	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	10	
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%			

方向	改善	課題	教育環境を整え、適正な学校運営を行うことに努めている。また、空気清浄機など空調設備を適切に使用し効率的な換気に努めているが、物価高騰により光熱水費等が増加している。
	改善案	引き続き、サーキュレーターや空気清浄機を備えることにより、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎることのないように適切に空調設備を使用する。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	安心・安全な通学を確保する		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	直営、業務委託、行政バス利用者によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線、上野南小1路線、成和東小1路線、青山小1路線 (委託運行) 上野南小3路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小4路線、島ヶ原小1路線(2学期～) (行政バス利用) 柘植小1路線、島ヶ原小1路線(1学期のみ)、大山田小1路線		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	106,076,402円	スクールバス運行業務委託料	
	燃料費	1,194,341円		
	修繕費	1,348,446円		
	その他	4,809,146円	消耗品費 323,976円 手数料 150,240円 自動車損害保険料 41,190円 自動車借上料 906,840円 自動車重量税 141,900円 舗装修繕工事費 3,245,000円	
	計	113,428,335円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件		
事業費	直接事業費	国庫支出金	6,943		11,390		8,889		11,823	国庫補助金:へき地児童生徒援助費補助金 8,889,000円(R5) →学校統合に伴い市が通学費を負担する児童(原則通学距離4km以上)にかかる補助(補助率1/2以内) 上野北小:R2～R6 阿山小:R3～R7 上野南小:R5～R9 ふるさと応援基金繰入金:53,038,201円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	49,509		64,165		53,038		82,312		
		一般財源	43,685		58,364		51,501		82,312		
		合計(A)	100,137		133,919		113,428		176,447		
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	業務量 0.36 人	0.36 人	業務量 0.36 人	0.36 人	業務量 0.40 人		0.40 人
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人		0.00 人
		会計年度任用職員	業務量 2.60 人	2.60 人	業務量 2.60 人	2.60 人	業務量 2.60 人	2.60 人	業務量 2.60 人		2.60 人
		小計(B)	7,300		7,140		7,140		7,768		
		合計(A+B)	107,437		141,059		120,568		184,215		
市民1人当たりのコスト(円)		1,225		1,633		1,396		2,159			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
				実績	2	0	2	
指標化できない成果	—	達成	0%	100%	0%			

方向	改善課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増
	改善案	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化する。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	安心・安全な通学を確保する		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行)上野南中2路線、青山中1路線 (委託運行)崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線、大山田中1路線、島ヶ原中1路線(2学期～) (行政バス)島ヶ原中1路線(1学期のみ)、青山中3路線		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	69,983,361円	スクールバス運行業務委託料	
	燃料費	864,647円		
	修繕料	695,090円		
	使用料及び賃借料	71,100円	土地建物賃借料	
	その他	178,750円	消耗品 23,870円 手数料 73,580円 自動車損害保険料 23,000円 自動車重量税 58,300円	
	計	71,792,948円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金:34,991,680円	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	36,048		42,952		34,992		57,013		
		一般財源	37,849		46,371		36,801		57,014		
		合計(A)	73,897		89,323		71,793		114,027		
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.40 人				
			人件費	2,708	2,312	2,312	3,150				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	1.68 人	1.68 人	1.68 人	1.68 人				
	人件費	2,717	2,821	2,821	2,984						
	小計(B)	5,425	5,133	5,133	6,134						
	合計(A+B)	79,322	94,456	76,926	120,161						
	市民1人当たりのコスト(円)	904	1,094	891	1,409						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	2	
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	0%			

方向	改善	課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増
	改善案		当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化する。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-02-01-03-01
	基本事業	① 校区再編	担当部署		部・課名等
	事務事業名	健康管理経費	教育委員会事務局教育総務課		評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童			
	目的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る			
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則			
	内容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	報酬		17,478,120円	学校医報酬	9,203,260円
				学校歯科医報酬	6,326,860円
				学校薬剤師報酬	1,948,000円
	消耗品費		1,836,956円	学校配当	
	医薬材料費		564,068円	学校配当	
	手数料		626,010円	水質検査手数料ほか	
	委託料		222,360円	検診業務委託料	
報償費		22,200円	謝礼		
管理用備品購入費		99,880円			
計		20,849,594円			

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,755		21,629		20,850		21,104		
	合計(A)	21,755		21,629		20,850		21,104		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人				
		人件費	387	386	386	788				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)		387	386	386	788					
合計(A+B)		22,142	22,015	21,236	21,892					
市民1人当たりのコスト(円)		253	255	246	257					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-03-01
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	健康管理経費		評価責任者・連絡先
			教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る		
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則		
	内容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	8,662,000円	学校医報酬	4,289,800円
	消耗品費	429,205円	学校歯科医報酬	3,307,200円
	医薬材料費	294,075円	学校薬剤師報酬	1,065,000円
	手数料	135,850円	学校配当	
	委託料	58,860円	学校配当	
	報償費	14,800円	水質検査手数料ほか	
			検診業務等委託料	
			謝礼	
	計	9,594,790円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,675	9,709	9,595	9,740	9,595	9,740	9,595	9,740	
	合計(A)	9,675	9,709	9,595	9,740	9,595	9,740	9,595	9,740	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.10 人	0.05 人	
		人件費	387	386	386	788	386	788	386	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)		387	386	386	788	386	788	386		
合計(A+B)		10,062	10,095	9,981	10,528	9,981	10,528	9,981		
市民1人当たりのコスト(円)		115	117	116	124	116	124	116	124	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%		

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-04-01	
	基本事業	① 校区再編	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小学校児童		
	<b>目的</b>	学校の管理用備品を整備し、児童の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る		
	<b>根拠法令等</b>	教育方針		
	<b>内容</b>	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	修繕料	380,975円	机・椅子等の修繕費	
	機械器具借上料	1,879,752円	複写機等賃貸借料	
	備品購入費	2,250,880円	机・椅子、その他備品購入費	
	消耗品費	14,520円	少額備品	
	<b>計</b>	4,526,127円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0	その他:ふるさと応援基金繰入金 4,476,127円 学校教育費寄附金 50,000円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,985	4,500	4,526	4,500	
		一般財源	3,703	3,620	0	3,247	
		合計(A)	7,688	8,120	4,526	7,747	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.05 人	
		人件費	1,161	1,156	1,156	394	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	1,161	1,156	1,156	394		
	合計(A+B)	8,849	9,276	5,682	8,141		
	市民1人当たりのコスト(円)	101	108	66	96		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
				実績	100	95	93	/
指標化できない成果	—		達成	100	100	100	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	利用不能となった備品の廃棄や、学校間での相互利用を行う。
		<b>改善案</b>	備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用する。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R4 年度	01-10-03-01-04-01	
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内中学校生徒		
	<b>目的</b>	学校の管理用備品を整備し、生徒の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る。		
	<b>根拠法令等</b>	教育方針		
	<b>内容</b>	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	修繕料	169,000円	机・椅子等修繕費	
	機械器具借上料	1,611,076円	複写機等賃貸借料	
	備品購入費	1,941,940円	机・椅子、その他備品購入費	
	消耗品費	200,310円	少額備品	
	手数料	66,000円	備品移設手数料	
	<b>計</b>	<b>3,988,326円</b>		

	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0	その他:ふるさと応援基金繰入金 1,965,813円 学校教育費寄附金 50,000円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,197	2,250	2,016	2,250	
		一般財源	2,199	2,364	1,972	2,095	
		合計(A)	4,396	4,614	3,988	4,345	
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.05 人	
		人件費	1,161	1,156	1,156	394	
	<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	<b>小計(B)</b>	1,161	1,156	1,156	394		
	<b>合計(A+B)</b>	5,557	5,770	5,144	4,739		
	市民1人当たりのコスト(円)	64	67	60	56		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
				実績	100	100	89	/
指標化できない成果	—		達成	100	100	100	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	利用不能となった備品の廃棄や、学校間での相互利用を行う。
	<b>改善案</b>		備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用する。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教材・教具整備費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 備品購入費	12,106,346円 5,695,748円	教材用消耗品 学校配当 図書購入費 学校配当 4,017,093円 教材備品購入費 学校配当 826,540円 特別支援学級用備品購入費 学校配当 104,335円 理科教育設備備品購入費 学校配当 747,780円	
	計	17,802,094円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	378		400		373		400		国庫支出金:理科教育等設備整備費補助金: 373,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	379		0		0		0		
	一般財源	17,698		18,210		17,429		18,157		
	合計(A)	18,455		18,610		17,802		18,557		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.05 人		0.05 人		0.05 人		
		人件費	774	386		386		394		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
		人件費	0	0		0		0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
	人件費	0	0		0		0			
	小計(B)	774		386		386		394		
	合計(A+B)	19,229		18,996		18,188		18,951		
	市民1人当たりのコスト(円)	220		220		211		223		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	109.1%	108.8%	111.5%	
指標化できない成果	—		達成	109.1%	108.8%	111.5%		

方向	改善	課題	図書標準を上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行う。
		改善案	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-02
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	教材・教具整備費		教育委員会事務局教育総務課

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 使用料及び賃借料 備品購入費	8,792,130円 555,000円 4,190,533円	教材用消耗品 学校配当 物品借上費 図書購入費 学校配当 2,807,025円 教材備品購入費 学校配当 560,518円 教育課程備品購入費 学校配当 448,770円 理科教育設備備品購入費 学校配当 374,220円	
	計	13,537,663円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	190		200		187		200		国庫支出金: 理科教育等設備整備費補助金 187,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	13,946		14,371		13,351		14,040		
	合計(A)	14,136		14,571		13,538		14,240		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.05 人		0.05 人		0.05 人		
		人件費	774		386		386		394	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人		0.00 人		0.00 人		
		人件費	0		353		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人		0.00 人		0.00 人		
	人件費	0		168		0		0		
	小計(B)	774		907		386		394		
	合計(A+B)	14,910		15,478		13,924		14,634		
	市民1人当たりのコスト(円)	170		180		162		172		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	118.0%	121.7%	120.4%	
指標化できない成果	—		達成	118.0%	121.7%	120.4%		

方向	改善	課題	図書標準を上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行う。
	改善案		学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-05-01	
	基本事業	② 学校施設整備	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	伊賀市立小中学校の教職員		
	<b>目的</b>	伊賀市へ赴任する教職員を確保する		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市教職員住宅管理規則		
	<b>内容</b>	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴うガスコンロや畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	需用費	295,500円	消耗品 光熱水費 修繕料	73,231円 55,061円 167,208円
	役務費	193,600円	汚水桝内清掃等	
	<b>計</b>	489,100円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0	その他:教職員住宅使用料	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	647	697	489	1,951		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	647	697	489	1,951		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,548	1,541	1,541		1,575
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	1,548	1,541	1,541	1,575			
	<b>合計(A+B)</b>	2,195	2,238	2,030	3,526			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	26	26	24	42			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入居率		転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標	100	100	100
					実績	90	60	60
指標化できない成果	—			達成	90	60	60	

<b>方向</b>	<b>改善課題</b>	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として継続したい。ただし、年度によって入居率が低い場合がある。また、施設(設備)の老朽化が進んでいる。
	<b>改善案</b>	適宜、修繕等を行い、施設の維持管理に努める。また、入居募集は年度末1回であるため、年度途中においても入居者を募集する。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-02-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	担当部署	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内容	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	9,162,510円	施設及び器具修繕料	
	委託料	25,795,440円	空調設備保守点検業務委託料	3,528,140円
			自家用電気工作物保守点検業務委託料	4,720,320円
			浄化槽清掃等保守点検業務委託料	7,764,130円
			ほか	
	その他事務経費	3,420,982円	手数料	845,520円
			機械器具借上料	927,812円
			補修原材料費	709,966円
			ほか	
	計	38,378,932円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	(その他) R6 保険金200千円 R5 なし
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	200	0	0	0	0	200	200	
	一般財源	37,871	43,599	38,379	35,880	38,379	35,880	36,080	36,080	
	合計(A)	37,871	43,799	38,379	36,080	38,379	36,080	36,080	36,080	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.55 人	0.55 人	0.65 人	0.55 人	0.65 人	0.65 人	
		人件費	3,869	4,238	4,238	5,119	4,238	5,119	5,119	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.32 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人	
		人件費	2,135	2,150	2,150	2,274	2,150	2,274	2,274	
小計(B)	6,004	6,388	6,388	7,393	6,388	7,393	7,393	7,393		
合計(A+B)	43,875	50,187	44,767	43,473	44,767	43,473	43,473	43,473		
市民1人当たりのコスト(円)		501	581	519	510	519	510	510	510	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%		

方向	改善	課題	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。
	改善案	課題	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施する必要がある。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等に係る委託業務を他部署の施設と合わせて発注する。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-03-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	担当部署	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	5,313,120円	施設及び器具修繕料	
	委託料	15,391,310円	自家用電気工作物保守点検業務委託料	2,796,860円
			浄化槽清掃等保守点検業務委託料	3,136,320円
			ほか	6,163,410円
	その他事務経費	1,438,524円	補修原材料費	225,867円
			手数料	199,600円
			機械器具借上料 ほか	1,013,057円
	計	22,142,954円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		(その他) R6 保険金100千円 R5 なし
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0	100			0		100		
	一般財源	19,255		25,926		22,143		18,607		
	合計(A)	19,255		26,026		22,143		18,707		
事業費	正規職員	業務量	0.55 人	0.60 人	0.55 人	0.55 人				
		人件費	4,256	4,623	4,238	4,331				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.68 人	0.72 人	0.68 人	0.68 人				
人件費		1,100	1,209	1,142	1,208					
小計(B)	5,356	5,832	5,380	5,539						
合計(A+B)	24,611	31,858	27,523	24,246						
市民1人当たりのコスト(円)	281	369	319	285						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%		

方向	改善課題	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。
	改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業(繰越明許費含む)	教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内容	委託料として、成和西小学校他2校屋内運動場LED照明交換工事設計業務委託などを行いました。 施設改修として、上野西小学校空調設備更新工事、壬生野小学校 普通特別教室棟(東棟)トイレ改修工事、三訪小学校理科室他空調設備設置工事、柘植小学校 屋内運動場LED照明交換工事及び市内小学校の遊具の更新などを実施しました。 また、成和東小学校高圧機器改修及び友生小学校の昇降機修繕などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	16,827,690円	成和東小学校高圧機器改修工事 1,881,000円 友生小学校 昇降機修繕(給食用1号機及び2号機) 2,682,350円 ほか	
	工事請負費	146,656,280円	上野西小学校空調設備更新工事 68,389,200円 壬生野小学校 普通特別教室棟(東棟)トイレ改修工事 10,618,300円 三訪小学校理科室他空調設備設置工事 8,646,000円 柘植小学校 屋内運動場LED照明交換工事 9,636,000円 ほか	
	委託料	8,533,100円	成和西小学校他2校屋内運動場LED照明交換工事設計業務委託ほか	
	その他	48,937円	消耗品、備品購入費、報償費等	
	計	172,066,007円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	23,328		74,637		20,082		12,321	R6繰越明許費:57,079,000円 (国県支出金:12,321,000円、 地方債:39,300,000円、 一般財源:5,458,000円) R5繰越明許費(決算):114,484,700円 (R5国県支出金(決算):20,082,000円、 R5地方債(決算):44,700,000円、 R5その他(決算):24,317,000円(環境保全負担金))
		地方債	89,000		7,200		44,700		39,300	
		その他	13,162		24,317		24,317		0	
		一般財源	33,975		43,120		82,967		35,940	
		合計(A)	159,465		149,274		172,066		87,561	
	人件費	正規職員	業務量	1.15 人	0.80 人	0.75 人	0.75 人		0.75 人	
		人件費	8,898		6,164		5,779		5,906	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
人件費	0		0		0		0			
	小計(B)	8,898		6,164		5,779		5,906		
	合計(A+B)	168,363		155,438		177,845		93,467		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,919		1,799		2,058		1,096		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空調設備整備校数	普通教室及び特別教室で空調設備されている小学校数(カッコ内は室数)	校	目標	19(413)	19(413)	18(397)	18(397)
				実績	19(367)	19(380)	18(376)	
指標化できない成果	—		達成	88.9%	92.0%	94.7%		

方向	改善	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。 また、交付金を活用しながら改修を進める必要がある。
	改善案	課題	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたい。 また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努める。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-03-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業(繰越明許費含む)	担当部署	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒			
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る			
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画			
	内容	委託料として、大山田中学校大規模改造工事監理業務委託及び青山中学校大規模改修工事設計業務委託などを行いました。 施設の改修として、大山田中学校大規模改造工事、柘植中学校及び霊峰中学校の防火設備改修工事などを行いました。			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	委託料	13,256,800円	大山田中学校大規模改造工事監理業務委託 3,682,800円 青山中学校大規模改修工事設計業務委託 7,106,000円 ほか		
	工事請負費	544,536,420円	大山田中学校大規模改造工事(建築主体工事) 290,683,800円 大山田中学校大規模改造工事(電気設備工事) 40,950,800円 大山田中学校大規模改造工事(機械設備工事) 63,881,400円 上野西小学校他2校消防設備改修工事 21,340,000円 (柘植中学校、霊峰中学校) ほか		
	その他	3,133,545円	阿山中学校 浄化槽送風機他取替 1,265,000円 ほか		
	計	560,926,765円			

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件		
事業費	直接事業費	国県支出金	15,372		56,952		32,318		38,857	R6繰越明許費:307,744,980円 (国県支出金 : 38,857,000円 地方債 : 202,500,000円 一般財源 : 66,387,980円 ) R5繰越明許費(決算):189,351,765円 R5国県支出金 : 32,318,000円 R5地方債 : 320,300,000円	
		地方債	30,200		0		320,300		211,500		
		その他	8,283		9,000		0		0		
		一般財源	45,908		47,952		208,309		114,340		
		合計(A)	99,763		113,904		560,927		364,697		
	人件費	正規職員	業務量 0.70 人	1.25 人	業務量 0.75 人	0.75 人	人件費 5,416	9,632	5,779		5,906
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.00 人	人件費 0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.00 人	人件費 0	0	0		0
		小計(B)	5,416	9,632	5,779	5,906					
		合計(A+B)	105,179	123,536	566,706	370,603					
市民1人当たりのコスト(円)		1,199	1,430	6,558	4,343						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空調設備整備校数	普通教室及び特別教室で空調設備されている中学校数(カッコ内は室数)	校	目標	10(262)	10(262)	10(262)	10(262)
				実績	10(235)	10(238)	10(243)	
指標化できない成果	—		達成	89.7%	90.8%	92.7%		

方向	改善	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。また、交付金を活用しながら改修を進める必要がある。
	改善案	課題	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたい。また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努める。

整理番号 484 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)02学校給食管理経費	決算書頁 339
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-02-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	学校給食管理経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	自校方式による給食実施小中学校及び全学校の児童生徒		
	目的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。また無償化により食育推進や子育て支援を行う。		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	<p>学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する7校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、老朽化した保冷庫や食器洗浄機などの備品を購入しました。</p> <p>また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油を購入しました。</p> <p>給食センター配送校13校に教育活動(配膳)サポーターを配置しました。</p> <p>食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	4,119,116円	学校配当 2,528,341円 調理員貸与被服 906,840円 ほか	
	賄材料費	131,533,025円	ほか	
	手数料	1,440,263円	給食調理員検便検査手数料ほか	
	委託料	9,810,825円	学校給食調理場消毒業務委託料 158,400円 運搬業務委託料 116,050円 学校給食炊飯業務委託料 9,536,375円	
	負担金、補助及び交付金	290,029円	伊賀学校給食会、栄養士会負担金 138,884円 学校給食食物アレルギー対応補助金 151,145円	
	その他事務経費	16,185,047円	備品購入費、修繕料ほか	
	計	163,378,305円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金:新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 89,424,323円 みえ子ども・子育て応援総合補助金 6,888,000円 その他:ふるさと応援基金繰入金 19,973,834円 教職員等給食費本人負担金 15,741,175円	
		国県支出金	91,240	0	96,312	9,000		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,274	162,236	35,715	142,184		
		一般財源	8,239	3,707	31,351	3,655		
	合計(A)	100,753	165,943	163,378	154,839			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	1.15 人	1.15 人		1.13 人
			人件費	1,161	8,861	8,861		8,898
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.42 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
	人件費	680	3,358	3,358	3,552			
小計(B)	1,841	12,219	12,219	12,450				
合計(A+B)	102,594	178,162	175,597	167,289				
市民1人当たりのコスト(円)	1,170	2,062	2,032	1,961				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日/延給食実施予定日×100	%	目標 100	100	100	100
	指標化できない成果	—	達成	92	100	100	

方向	継続	課題
		改善案

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	<b>施策</b>	5-4 教育環境	R2 年度～	R5 年度	01-10-02-03-01-03
	<b>基本事業</b>	① 校区再編	<b>部・課名等</b>		<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	一般管理運営経費	<b>担当部署</b>	教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小学校児童		
	<b>目的</b>	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする		
	<b>根拠法令等</b>	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		
	<b>内容</b>	学校における感染症対策のため、消耗品(空気清浄機フィルター、加湿器フィルター、延長コード等)、管理用備品購入費(空気清浄機、ファンヒーター等)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	消耗品費	6,707,569円	学校配当	(繰越) 5,734,602円 (現年) 972,967円
	管理備品購入費	20,645,690円	学校配当	(繰越) 7,721,260円 (現年) 12,924,430円
	修繕費	6,655,957円	学校配当	(繰越) 6,337,618円 (現年) 318,339円
	<b>計</b>	<b>34,009,216円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>	
		国庫支出金	12,975	0	17,004	0		・国庫支出金 学校保健特別対策事業費補助金:17,004,000円 ・その他 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金: 7,099,000円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	9,900	0	7,099	0		
		一般財源	0	0	9,906	0		
	<b>合計(A)</b>	<b>22,875</b>	<b>0</b>	<b>34,009</b>	<b>0</b>			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人	
			人件費	387	386	386	0	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	<b>387</b>	<b>386</b>	<b>386</b>	<b>0</b>			
	<b>合計(A+B)</b>	<b>23,262</b>	<b>386</b>	<b>34,395</b>	<b>0</b>			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>266</b>	<b>5</b>	<b>399</b>	<b>0</b>			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	
	感染症対策実施率	小学校での保健衛生用品を配備するなどの感染症対策実施率	校	目標	19	19	18	—
				実績	19	19	18	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%		

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	R2 年度～	R5 年度	01-10-03-03-01-02
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内中学校生徒			
	<b>目的</b>	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする			
	<b>根拠法令等</b>	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
	<b>内容</b>	学校における感染症対策のため、消耗品(空気清浄機フィルター、加湿器フィルター、電子体温計、ペーパータオル、ビニール手袋等)、管理用備品購入費(空気清浄機、ファンヒーター等)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。			
<b>事業に要した主な経費など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	消耗品費	3,433,669円	学校配当	(繰越) 2,623,699円 (現年) 809,970円	
	管理備品購入費	11,647,660円	学校配当	(繰越) 5,445,440円 (現年) 6,202,220円	
	修繕費	2,987,842円	学校配当	(繰越) 2,678,049円 (現年) 309,793円	
	計	18,069,171円			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・国庫支出金: 学校保健特別対策事業費補助金:9,034,264円 ・その他 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金: 3,625,254円	
		国庫支出金	6,443	0	9,034	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	4,760	0	3,625	0		
		一般財源	0	0	5,410	0		
	合計(A)	11,203	0	18,069	0			
	<b>人件費</b>	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.00 人
			人件費	387	386	386		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	387	386	386	0			
	合計(A+B)	11,590	386	18,455	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	133	5	214	0			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施率	中学校での保健衛生用品を配備するなどの感染症対策実施率	校	目標	10	10	10	—
				実績	10	10	10	—
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	—	

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-03-01	
	基本事業	② 学校施設整備	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	小学校給食センター建設事業		教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

<b>事務事業の概要</b>	<b>対 象</b>	久米小学校、島ヶ原小中学校、青山小学校、上野西小学校		
	<b>目 的</b>	給食センターから配送される給食の受け入れのため、施設整備を行う。		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市小学校給食センター建設基本計画		
	<b>内 容</b>	令和7年度より久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校がいがっこ給食センター元気及び夢からの給食受け入れになるため、配送に対応できる給食室の改修を行う。 改修にあたり、令和5年度で設計業務委託を行った。 令和6年度夏及び令和7年春(繰越予定)に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行う。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	業務委託料	4,235,000円	新給食センター配送校給食室改修工事実施設計業務委託 4,235,000円	
	計	4,235,000円		

	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	4,967	4,235	37,884
		合計(A)	0	4,967	4,235	37,884
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	人	0.20 人	0.20 人	0.35 人
		人件費	0	1,541	1,541	2,756
	<b>再任用職員</b>	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	<b>会計年度任用職員</b>	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	0	1,541	1,541	2,756	
	合計(A+B)	0	6,508	5,776	40,640	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	76	67	477	

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	配送給食受け入れのための改修	達成	—	—	—	—		

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	自校給食を実施しながらの改修となるため、工期設定および発注時期の調整が必要。
	<b>改善案</b>		自校給食関係者と十分な協議を行い、準備期間確保のため早期発注に努める。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	R5 年度～	R6 年度	01-11-03-01-01-02
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	(補助)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	担当部署	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	阿山中学校			
	目的	台風第7号(令和5年8月15日)により被災した阿山中学校法面の復旧			
	根拠法令等	公立文教施設災害復旧費国庫負担(補助)制度など			
	内容	台風第7号(令和5年8月15日)により被災した阿山中学校法面災害復旧工事を行うにあたり、災害査定設計及び実施設計に係る測量及び設計業務委託を行いました。 また、令和6年3月から令和6年7月にかけて復旧工事を行います。			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	委託料	2,695,000円	令和5年度 阿山中学校法面災害復旧工事に伴う 2,695,000円 測量設計業務委託		
	計	2,695,000円			

項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	7,816		
	地方債	0	0	0	8,900		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	2,695	1		
	合計(A)	0	0	2,695	16,717		
事業費	正規職員	業務量	人	人	0.20 人		0.20 人
		人件費	0	0	1,541		1,575
	再任用職員	業務量	人	人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	0	0	1,541	1,575			
合計(A+B)	0	0	4,236	18,292			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	50	215		

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
			達成	-	-	-	-
指標化できない成果	計画的な事業化が出来ないため		達成	-	-	-	-

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	5-4	教育環境	R5 年度～ R5 年度	01-10-03-03-01-01	
	<b>基本事業</b>	②	学校施設整備	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	施設改修事業	教育委員会事務局教育総務課		課長 川北 喜道 0595-22-9644	

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	緑ヶ丘中学校				
	<b>目的</b>	新型コロナウイルス対策として、換気対策を整備し、児童の学習保証をする				
	<b>根拠法令等</b>	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
	<b>内容</b>	学校における感染症対策のため、緑ヶ丘中学校の教育相談室に空調を設置しました。				
<b>事業に要した主な経費など</b>						
	工事請負費	775,500円	学校配当 (現年)			
	計	775,500円				

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	0	0	388	0		・国庫支出金 学校保健特別対策事業費補助金:387,736円 ・その他 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金:383,965円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	384	0		
		一般財源	0	0	4	0		
		合計(A)	0	0	776	0		
	<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.00 人	
			業務量	0.00	0.00	0.01	0.00	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00		
		会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00				
人件費	0	0	78	0				
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	0	0	78	0				
合計(A+B)	0	0	854	0				
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		0	0	10	0			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標		—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	臨時的な経費のため	達成					

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

# 令和5年度事務事業評価シート

学校教育課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	420	5-3	①	英語指導助手招へい経費
2	421	5-3	①	キャリア教育推進事業
3	422	5-3	①	外国人児童生徒支援事業
4	423	5-3	①	人権同和教育推進事業
5	424	5-3	①	学力向上推進事業
6	425	5-3	①	特別支援教育充実事業
7	426	5-3	①	生徒指導推進事業
8	427	5-3	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業
9	428	5-3	①	部活動指導員配置促進事業
10	430	5-3	①	教職員研究研修経費
11	432	5-3	①	伊賀市教育研究センター管理運営経費
12	417	5-3	②	学校保健管理経費
13	418	5-3	②	教育振興一般経費
14	419	5-3	②	不登校児童生徒支援事業
15	440	5-3	②	就学奨励費
16	450	5-3	②	就学奨励費

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-03
	基本事業	①	学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等
	事務事業名		英語指導助手招へい経費		教育委員会事務局学校教育課

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒			
	目的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる			
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱			
	内容	<p>JETプログラムを通じてカナダ(1人)、アメリカ(1人)、オーストラリア(1人)からALT(中学校英語指導助手)を招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。</p> <p>また、小学校の英語授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語活動を支援しました。</p> <p>R5年度は帰国するALTがいなかったため、新規ALTも来日しませんでした。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	旅費	185,690円	外国語指導助手旅費(3人)		
	使用料及び賃借料	2,061,608円	外国語指導助手住宅借上料(3人)		
	負担金、補助及び交付金	347,120円	自治体国際協会負担金(赴任経費等)		
	計	2,594,418円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0			住宅賃借料本人負担金 1,075,108
		地方債	0	0			
		その他	1,023	1,074	1,075	1,080	
		一般財源	2,292	1,636	1,520	2,720	
		合計(A)	3,315	2,710	2,595	3,800	
	事業費	正規職員	業務量	0.44 人	0.33 人	0.33 人	0.31 人
			人件費	3,405	2,543	2,543	2,389
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	9.00 人	9.00 人	9.00 人	9.00 人
	人件費	14,553	15,111	15,111	15,111		
	小計(B)	17,958	17,654	17,654	17,500		
	合計(A+B)	21,273	20,364	20,249	21,300		
	市民1人当たりのコスト(円)	243	236	235	247		

		指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標		中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標 8.0	8.0	8.0	8.0
					実績 8.8	8.8	8.8	
		指標化できない成果	—	達成	110%	110%	110%	

方向	改善	課題	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月話をする機会をとり、英語教育における情報交換や小中連携を進めることが必要である。
		改善案	今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分に取るようにしていく。今後も小中連携を意識した取組を進めていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-04
	基本事業	① 学校マニフェスト		
	事務事業名	キャリア教育推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会事務局学校教育課
				評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す		
	根拠法令等	学校教育法、「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」実施要項		
	内容	<p>1. 「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を制限していた中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り活動も行ったりしました。また、小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を新たに加え、これまで通りではなく精選を行った上で実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。</p> <p>2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。</p> <p>3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。</p> <p>4. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月19日)し、追手門学院大学の三川俊樹教授から、各校での「キャリア・パスポート」の実践をもとに、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報償費	50,000円	研修会講師謝礼
		消耗品費	168,091円	キャリア・パスポート用ファイル
		役務費	184,800円	傷害保険料 職場体験活動用
		委託料	2,100,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料
				委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校
		計	2,502,891円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) デジタル田園都市国家構想交付金 1,142,400 ふるさと応援基金繰入金 168,091
		国県支出金	0	1,117	1,142	1,137	
		地方債	0	0			
		その他	153	185	168	191	
		一般財源	2,306	1,168	1,193	1,172	
		合計(A)	2,459	2,470	2,503	2,500	
	事業費	正規職員	業務量	0.64 人	0.76 人	0.76 人	0.68 人
			人件費	4,952	5,856	5,856	5,240
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	4,952	5,856	5,856	5,240		
	合計(A+B)	7,411	8,326	8,359	7,740		
	市民1人当たりのコスト(円)	85	97	97	90		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標 -	90	93	93
	指標化できない成果	-	達成	-	91	86	
					101.1%	92.5%	

方向	改善課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の実績は職場体験活動実施の5校、令和5年度の実績は職場体験活動実施の10校(全中学校)である。</li> <li>職場体験活動について、すべての中学校で再開することができた半面、事業所によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となるとも見られた。学校は協力事業所を再度開拓することになり、活動の充実といった面で課題が見られた。</li> <li>今後、各中学校区別における小中学校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整をより活発に図る必要がある。</li> </ul>
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に中学生を受け入れてくれる事業所の情報など、学校間で共有できるようにする。また、教育委員会からも学校へ積極的に情報を発信していく。</li> <li>ICT機器を活用しながら、地元企業や地域人材との出会い学習、オンライン工場見学など、新たな取り組みを工夫しながら進めていく。</li> </ul>

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大-事業-中-事業</b>
	<b>施策</b>	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-05
	<b>基本事業</b>	①	学校マニフェスト		
	<b>事務事業名</b>	外国人児童生徒支援事業	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
			教育委員会事務局学校教育課		課長 茶本 康一 0595-22-9648

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内の外国人児童生徒及びその保護者			
	<b>目的</b>	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ			
	<b>根拠法令等</b>	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱			
	<b>内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し、188日間、教室を開きました。</li> <li>2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月24日に実施しました。</li> <li>3. 日本語指導者研修会を5月15日及び8月17日に実施しました。</li> <li>4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。</li> <li>5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。</li> <li>6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。(小学校2人)</li> <li>7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。</li> <li>8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。(受験者194人)</li> <li>9. 市内小中学校に子が就学している保護者の学校、教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先:株式会社スマートボックス</li> </ol>			
	<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
		報償費	2,098,455円	初期適応教室指導協力員謝礼	
		手数料	1,187,175円	外国語通訳謝礼等	
		委託料	134,000円	日本語指導ボランティア	
		その他の事務経費	248,750円	進路ガイダンス謝礼ほか	
			544,400円	漢字能力検定料、翻訳料	
			861,300円	AI多言語通訳システム業務	
			34,003円	翻訳料・図書購入等	
		<b>計</b>	<b>5,108,083円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>	
		国県支出金	1,732	1,864	1,729	390		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,167	1,980	861	3,867		
		一般財源	1,508	2,122	2,519	2,870		
	<b>合計(A)</b>	<b>5,407</b>	<b>5,966</b>	<b>5,109</b>	<b>7,127</b>			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.80 人	1.06 人	1.06 人		1.06 人
			人件費	6,190	8,168	8,168		8,168
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
		人件費	3,234	3,358	3,358	3,358		
<b>小計(B)</b>	<b>9,424</b>	<b>11,526</b>	<b>11,526</b>	<b>11,526</b>				
<b>合計(A+B)</b>	<b>14,831</b>	<b>17,492</b>	<b>16,635</b>	<b>18,653</b>				
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		<b>170</b>	<b>203</b>	<b>193</b>	<b>216</b>			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90	90	90	90
	指標化できない成果	—		実績	95.2	94.7	81.3	—
				達成	105.8	105.2	90.3	—

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加している。令和5年度の在籍率は全児童生徒数の5.8%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。</p>
	<b>改善案</b>	<p>初期適応指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースもあった。リモートによる日本語指導を活用しつつ、日本語指導ボランティア等の活用を検討していく必要がある。また、進路ガイダンスを確実に開催し、外国につながる子どもと保護者の不安を取り除く機会をもつ。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-06
	基本事業	① 学校マニフェスト	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業	担当部署 教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校(園)教職員		
	目的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める		
	根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業		
	内容	<p>1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。</p> <p>2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業)</p> <p>①授業交流会(10月27日柘植小学校、11月10日青山中学校、11月14日上野西小学校、11月17日島ヶ原小学校)</p> <p>②部落問題を考える小学生(11月28日参加者:児童57名)及び中学生の集い(12月5日参加者:生徒50名)</p> <p>③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月19日、1月26日)など</p> <p>ブロック別研修会(Aブロック8月25日、Bブロック9月9日、9月29日、Cブロック5月26日)</p> <p>研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会:青山小学校、三重県人権・同和教育研究大会:大山田小学校、上野東小学校、柘植中学校)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	200,000円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等	
	委託料	2,422,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料	
	その他事務経費	135,000円	委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会 人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品費等	
	計	2,757,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	200	200	
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	2,850	2,582	2,527	2,457	
	合計(A)	3,050	2,782	2,757	2,457	
事業費	正規職員	業務量	1.56 人	1.56 人	1.56 人	1.26 人
		人件費	12,070	12,020	12,020	9,709
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	12,070	12,020	12,020	9,709	
	合計(A+B)	15,120	14,802	14,777	12,166	
	市民1人当たりのコスト(円)	173	172	171	141	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	29	29	28	28
				実績	29	29	28	
指標化できない成果	—	達成	100.0%	100.0%	100.0%			

方向	改善	課題	この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け・取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。
		改善案	経験年数の少ない教職員が年々増えているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会を実施する等して今までの教育実践を引き継ぐ。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-07	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学力向上推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小中学校児童生徒		
	<b>目的</b>	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる		
	<b>根拠法令等</b>	教育基本法、学校教育法		
	<b>内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。</li> <li>2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(9月21日)</li> <li>3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。</li> <li>4. 標準授業時数の確保に努めました。</li> <li>5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。</li> <li>6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(10月26日)</li> <li>7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間112回)</li> <li>8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。</li> <li>9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を作成し、研修会等で郷土教育を推進しました。</li> </ol>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	経費	金額	摘要	
	報償費	1,050,000円	教育アドバイザー謝礼	
		27,700円	保幼小連携事業講師謝礼	
		80,000円	学力向上プロジェクト委員会謝礼等	
	消耗品費	566,927円	学力検査用紙代等	
	印刷製本費	344,300円	郷土教育冊子「伊賀のこと」	
		183,260円	「いがっ子～家庭学習・読書のすすめ～」啓発用パンフレット	
		28,595円	小学校新一年生保護者向けパンフレット	
	手数料	2,716,900円	実用英語技能検定手数料	
	旅費	81,130円		
	負担金、補助及び交付金	5,000円		
	計	5,083,812円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>直接事業費</b>	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ふるさと応援基金繰入金 2,716,900 英語検定準会場使用料 178,720
			国県支出金	0	0	0	315	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,613	2,870	2,895	2,945	
			一般財源	1,770	2,396	2,189	2,724	
	合計(A)	5,383	5,266	5,084	5,984			
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.84 人	1.65 人	1.65 人	1.77 人	
			人件費	14,237	12,714	12,714	13,638	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	14,237	12,714	12,714	13,638				
合計(A+B)	19,620	17,980	17,798	19,622				
市民1人当たりのコスト(円)	224	209	206	228				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	学力検査における市内中学校の平均点(国・数)の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	100	100	100	100
				実績	99.2	98.9	97.7	-
指標化できない成果			達成	99.2	98.9	97.7	-	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実にも努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していく。令和5年度も昨年度に引き続き、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学、中学校国語については全国比97.7であったことから、特にこの部分にかかわって授業改善等の手立ての強化を必要とする。
	<b>改善案</b>	伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習の充実」「小中の連携、保護者・地域との連携」が挙げられている。これらの点については、学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めていく。	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-08	
	<b>基本事業</b>	①	学校マニフェスト	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	特別支援教育充実事業	教育委員会事務局学校教育課		課長 茶本 康一 0595-22-9648	

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	支援を必要とする児童生徒		
	<b>目的</b>	個々のニーズにあった教育を受けることができる		
	<b>根拠法令等</b>	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例		
	<b>内容</b>	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(58人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査(68人)実施し、適切な支援につなげました。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談(110人)を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議(187件)を行いました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	報酬	90,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)	
	旅費	3,700円	教育支援委員会委員旅費(3人)	
	報償費	38,103円	特別支援教育研修会	
		56,375円	通訳派遣謝礼等	
	消耗品費	336,841円	支援学級通級用教材	
	備品購入費	162,580円	特別支援学級用備品	
	<b>計</b>	<b>687,599円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,284	757	688	781	
	<b>合計(A)</b>	<b>2,284</b>	<b>757</b>	<b>688</b>	<b>781</b>			
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.65 人	1.98 人	1.98 人	1.56 人	
			人件費	12,767	15,256	15,256	12,020	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	55.00 人	57.00 人	58.00 人	58.00 人	
			人件費	88,935	95,703	97,382	97,382	
		<b>小計(B)</b>	<b>101,702</b>	<b>110,959</b>	<b>112,638</b>	<b>109,402</b>		
	<b>合計(A+B)</b>	<b>103,986</b>	<b>111,716</b>	<b>113,326</b>	<b>110,183</b>			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>1,186</b>	<b>1,293</b>	<b>1,312</b>	<b>1,276</b>				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	教育支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	56	57	57	58
	指標化できない成果	-		実績	56	57	58	達成
				達成	100.0%	100.0%	101.8%	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、より適切な支援が必要である。
	<b>課題</b>	関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。そのために関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。そのために関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。
	<b>改善案</b>	関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。そのために関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。

整理番号 426 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大)02児童生徒指導費	決算書頁 305
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-事-業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-09
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生徒指導推進事業	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び保護者等																			
	目的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる																			
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱																			
内容	<p>1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。</p> <p>2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。</p> <p>3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。</p> <p>4 全学校にいじめ問題相談員を105人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。</p> <p>5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校(園)において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。(開催日:6月23日、8月4日、10月12日、11月13日)</p> <p>6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。</p> <p>7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。(開催日:7月18日、1月29日)</p>																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>30,000円</td> <td>いじめ問題対策連絡協議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>915,000円</td> <td>教育相談員謝礼等</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>4,625円</td> <td>いじめ問題対策連絡協議会委員旅費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,538,855円</td> <td>学級満足度調査(Q-U調査)用紙等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,488,480円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	30,000円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	報償費	915,000円	教育相談員謝礼等	旅費	4,625円	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費	消耗品費	1,538,855円	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等	計	2,488,480円			
経費	金額	摘要																			
報酬	30,000円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬																			
報償費	915,000円	教育相談員謝礼等																			
旅費	4,625円	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費																			
消耗品費	1,538,855円	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等																			
計	2,488,480円																				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,476	2,848	2,489	2,727	
	合計(A)	2,476	2,848	2,489	2,727			
	人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.27 人	1.27 人	0.76 人	
			人件費	11,219	9,786	9,786	5,856	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
人件費	3,234	3,358	3,358	3,358				
小計(B)	14,453	13,144	13,144	9,214				
合計(A+B)	16,929	15,992	15,633	11,941				
市民1人当たりのコスト(円)	193	186	181	139				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標	0	0	0
				実績	22	21	31
指標化できない成果	—	達成	0%	0%	0%		

方向	改善	課題	子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化している。いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もある。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図る必要がある。
		改善案	引き続き、日常の観察や教育相談に加え、質問調査(すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学校満足度調査(Q-U調査)」)を実施することで、一人ひとり子どもの状況をより正確に把握するとともに、生徒指導担当者等が出席する会議において、有識者を招聘した研修を実施し、各学校(園)の教員のスキルを高めることにより、問題行動等の未然防止につなげていきます。また、事案が発生した際には、関係機関の協力を得ながら可能な限り早期の対応ができるよう、日頃から連携を図っていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H29 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-10	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則		
	内容	<p>1. 下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上推進事業</li> <li>・人権同和教育研究事業</li> <li>・キャリア教育推進事業</li> </ul> <p>2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,451,000円	学校運営協議会委員報酬(122人)	
	旅費	33,152円	学校運営協議会委員旅費	
	負担金、補助金及び交付金	10,287,000円	学校支援地域本部推進事業補助金(28支援地域本部)	
	需用費	6,930円	事業実施用品購入	
	計	11,778,082円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	444	1,600	722	1,400	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 722,000
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	12,703	11,765	11,057	11,952	
		合計(A)	13,147	13,365	11,779	13,352	
	事業費	正規職員	業務量	0.61 人	0.59 人	0.59 人	0.59 人
			人件費	4,720	4,546	4,546	4,546
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人件費	0		0	0	0		
	小計(B)	4,720	4,546	4,546	4,546		
	合計(A+B)	17,867	17,911	16,325	17,898		
	市民1人当たりのコスト(円)	204	208	189	208		

	指標名	指標の説明	単位	年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む	%	目標	97	97	97	97
				実績	96.4	95.0	96	96
	指標化できない成果	—	達成	99.4	97.9	99	99	99

方向	改善	課題	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要がある。
		改善案	学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について連携を深め、学校と地域がより連携を深められるようにする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	5-3 学校教育	H30 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-12
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業		教育委員会事務局学校教育課

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒及び教職員		
	目的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる		
	根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業		
	内容	<p>中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・阿山・大山田・青山)に配置しました。(延べ1260時間)</p> <p>令和5年度は、部活動の地域移行に向けた体制整備(伊賀市地域クラブ活動連絡協議会規約、役員・事務局体制等)のため役員会等で協議を重ね、「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」(1月23日)を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	2,016,000円	指導員謝礼	
	傷害保険料	12,990円	部活動指導員傷害保険等	
	旅費	269,546円	中学校における部活動指導員旅費	
	計	2,298,536円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 教育支援体制整備事業補助金(補助率2/3) 1,516,000
			直接事業費	国県支出金	448	2,568	
		地方債	0	0			
		その他	232	0			
		一般財源	1	1,287	783	1,379	
		合計(A)	681	3,855	2,299	4,107	
人件費	正規職員	業務量	0.38 人	0.40 人	0.40 人	0.93 人	
		人件費	2,941	3,082	3,082	7,166	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	2,941	3,082	3,082	7,166		
	合計(A+B)	3,622	6,937	5,381	11,273		
	市民1人当たりのコスト(円)	42	81	63	131		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域移行した部活動数		地域の指導者を派遣したり、地域の指導者に受け皿となってもらったりして、部活動を地域クラブ活動へ移行する。	種目	目標	—	—	2
					実績	—	—	—
指標化できない成果		—	達成	—	—	—		

方向	改善	課題	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保が難しい。
		改善案	関連部局及び学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握したりする。吹奏楽部等文化系部活動の地域移行を進めるために、関係部局及び関係団体と連携を図っていく。

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-03-01	
	<b>基本事業</b>	①	学校マニフェスト	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>		教職員研究研修経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小中学校教職員、幼稚園教職員				
	<b>目的</b>	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する				
	<b>根拠法令等</b>	教育基本法、学校教育法				
	<b>内容</b>	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先:上野南中・三訪小・柘植小・壬生野小「学校研究指定校研究推進委員会」(4校) ・また、成和西小・緑ヶ丘中・上野南中・上野西小・上野東小については、GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。				
<b>事業に要した主な経費など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
		報償費	212,000円	研究指定学校教育研究事業推進報償費		
		消耗品費	39,480,639円	教師用教科書・指導書		
		委託料	644,000円	研究指定学校教育研究事業委託料		
			1,700,000円	教育研究会研究事業委託料		
		<b>計</b>	<b>42,036,639円</b>			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0		0
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	3,307			3,875	42,037	9,429		
<b>合計(A)</b>	<b>3,307</b>			<b>3,875</b>	<b>42,037</b>	<b>9,429</b>		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.18 人	0.42 人	0.42 人	0.66 人	
			人件費	1,393	3,237	3,237	5,086	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0		
		<b>小計(B)</b>	<b>1,393</b>	<b>3,237</b>	<b>3,237</b>	<b>5,086</b>		
		<b>合計(A+B)</b>	<b>4,700</b>	<b>7,112</b>	<b>45,274</b>	<b>14,515</b>		
		<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>54</b>	<b>83</b>	<b>524</b>	<b>168</b>		

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<b>指標</b>	研究講座の参加人数(延べ数)	市主催の研修講座への教職員参加延べ人数	人	目標	600	600	600
実績					984	1,110	1,227	/
指標化できない成果		—	達成	164%	185%	204%	/	

<b>方向</b>	<b>充実</b>	<b>課題</b>	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながる。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していく。教職員の働き方改革が課題となる中、教職員自らが学びたいと思える内容の検討が必要である。				
		<b>改善案</b>	今後も研修の機会を確保するために研修講座は継続していく。基本的に対面式で人数制限のない形での研修を行うが、研修会の内容に関わって、職場から参加できるような遠隔研修と、顔を見合わせて交流すべき対面研修のハイブリッドも検討していく。				

整理番号 432 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費	決算書頁 307
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-04-01-01
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等		
	目的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う		
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
	内容	<p>教育研究センターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備の保安全管理を行いました。</li> <li>学校教育及び社会教育関係者の研修等を49回開催しました。</li> <li>研修等に伴う施設使用調整を図りました。</li> <li>教職員、学校、地域連携の支援を行いました。</li> </ul> <p>教育研究センター修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3階会議室2空調機移設工事</li> <li>高圧機器更新修繕・・・中部電気保安協会指摘事項</li> <li>屋内消火栓設備修繕及び故障個所調査業務・・・消防設備保守点検指摘事項</li> <li>体育館誘導灯取替修繕</li> <li>1階女子トイレロータンク取替工事</li> </ul>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		光熱水費	2,030,553円 60,720円	電気使用料 水道使用料
	委託料	333,520円	施設整備保守点検等	ほか2件
	使用料及び賃借料	459,757円	回線使用料等	
	修繕料	3,299,133円	体育館下屋防水補修	ほか4件
	手数料	187,513円	電話使用料	
	その他事務経費	450,472円	施設管理用消耗品等	
	計		6,821,668円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0		教育研究センター使用料 158,250
			地方債	0	0	0		電気ガス灯使用料 450,013
			その他	4,276	925	2,350	748	複写料 98,535
			一般財源	3,959	4,341	4,472	13,715	行政財産目的外使用料 78,000
			合計(A)	8,235	5,266	6,822	14,463	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 1,265,000
	人件費	正規職員	業務量	0.33 人	0.23 人	0.23 人	0.38 人	伊賀市環境保全負担金 299,000
			人件費	2,554	1,773	1,773	2,928	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,234	3,358	3,358	3,358	
	小計(B)	5,788	5,131	5,131	6,286			
	合計(A+B)	14,023	10,397	11,953	20,749			
	市民1人当たりのコスト(円)	160	121	139	241			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標	10,000	10,500	11,000
				実績	9,485	11,214	10,145
指標化できない成果	—	達成	94.9%	106.8%	92.2%		

方向	改善課題	伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となってきている。
	改善案	市内各校へ巡回教育相談をおこなったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をする。更新工事、修繕工事が必要となる箇所を選別し、計画的に予算を計上していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-01-02	
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校保健管理経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。		
	根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法		
	内容	<p>小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。</p> <p>教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,236人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター</li> <li>・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ5,865人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター</li> <li>・教職員健康診断業務委託(260人)委託先:(一財)三重県産業衛生協会</li> <li>・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ507人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院</li> <li>・ストレスチェック(622人)委託先:公立学校共済組合</li> <li>・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,275人)</li> <li>・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校372件、中学校392件)</li> <li>・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(20人)</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	3,052,830円	心臓検診業務委託料	
		2,206,930円	尿検査業務委託料	
		1,707,200円	教職員健康診断委託料	
		142,542円	教職員健康診断指導区分決定委託料等	
	手数料	424,800円	児童生徒結核検査手数料ほか	
	負担金、補助及び交付金	5,513,530円	日本スポーツ振興センター負担金	
		5,226,001円	日本スポーツ振興センター災害給付金	
		368,559円	その他負担金等	
	その他事務経費	845,168円	消耗品、食糧費等	
	計	19,487,560円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0			日本スポーツ振興センター災害給付金
		その他	7,786	10,432	8,322	9,686	5,226,001 日本スポーツセンター共済掛金返還金39,410 ふるさと応援基金繰入金 628,000
		一般財源	11,742	13,780	11,166	12,494	
		合計(A)	19,528	24,212	19,488	22,180	
	人件費	正規職員	0.42 人	0.42 人	0.42 人	0.37 人	
		業務量	0.42 人	0.42 人	0.42 人	0.37 人	
		人件費	3,250	3,237	3,237	2,851	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	162	168	168	168	
		小計(B)	3,412	3,405	3,405	3,019	
		合計(A+B)	22,940	27,617	22,893	25,199	
		市民1人当たりのコスト(円)	262	320	265	292	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標	100	100	100
				実績	99	99	99	99
	指標化できない成果	—		達成	99%	99%	99%	99%

方向	改善	課題	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を更に目指したい。
		改善案	健康診断に係る周知を徹底する。

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-01	
	<b>基本事業</b>	②	児童生徒の支援	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>		教育振興一般経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内小中学校在校生		
	<b>目的</b>	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。		
	<b>根拠法令等</b>	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例		
	<b>内容</b>	<p>自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の安全対策             <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校自転車通学用ヘルメットの配布(375個)</li> <li>「子どもSOSの家」旗の作成(300本)</li> <li>注意喚起立看板(「あぶない」102枚、「注意通学路」55枚)の作成</li> </ul> </li> <li>・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館)</li> <li>小中学校9校(延べ891人)</li> <li>・教育活動サポーターを配置しました。(47人)</li> </ul>		
<b>事業に要した主な経費など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		消耗品費	1,496,000円 297,000円	中学校自転車通学用ヘルメット 立看板「あぶない」「注意通学路」
		入場料	186,780円 365,500円	旗「子どもSOSの家」 市内観光施設入館料等
		<b>計</b>	<b>2,345,280円</b>	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b> 堀池一三通学安全対策基金利子 3,597 ふるさと応援基金 1,294,000
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	1,117	1,297	1,298	1,582	
			一般財源	915	856	1,048	890	
	<b>合計(A)</b>	<b>2,032</b>	<b>2,153</b>	<b>2,346</b>	<b>2,472</b>			
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人	
			人件費	774	463	463	463	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	43.00 人	43.00 人	47.00 人	47.00 人	
			人件費	69,531	72,197	78,913	78,913	
<b>小計(B)</b>		<b>70,305</b>	<b>72,660</b>	<b>79,376</b>	<b>79,376</b>			
<b>合計(A+B)</b>	<b>72,337</b>	<b>74,813</b>	<b>81,722</b>	<b>81,848</b>				
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>825</b>	<b>866</b>	<b>946</b>	<b>948</b>				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標	0	0	0	0
				実績	10	9	4	-
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。
		<b>改善案</b>	警察や地域のボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り安全確保に努めていく。

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大-中-小-業</b>
	<b>施策</b>	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-02
	<b>基本事業</b>	②	児童生徒の支援		
	<b>事務事業名</b>	不登校児童生徒支援事業		<b>担当部署</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
				部・課名等 教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	不登校になった児童生徒				
	<b>目的</b>	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。				
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則				
	<b>内容</b>	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校児童生徒に対する適応指導活動(40日) 2 児童生徒及び保護者との教育相談活動(40回×2人) 3 不登校の実態把握 4 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 5 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言(心理の専門家を招聘)				
	<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
		報償費	2,652,600円	活動指導員謝礼等		
		燃料費	96,136円	公用車ガソリン代、灯油		
		修繕料	108,570円	ふれあい教室レーザープリンターの修繕費等		
		使用料及び賃借料	108,770円	複写機借上料、活動事業会場借上料等		
		負担金、補助金及び交付金	5,000円	令和5年度全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会会費		
		その他事務経費	367,873円	学習用図書、交流事業用消耗品費等		
		<b>計</b>	<b>3,338,949円</b>			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,147	3,582	3,339	5,416	
	<b>合計(A)</b>	<b>3,147</b>	<b>3,582</b>	<b>3,339</b>	<b>5,416</b>			
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.35 人	0.29 人	0.29 人	0.69 人	
			人件費	2,708	2,235	2,235	5,317	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,234	3,358	3,358	3,358	
<b>小計(B)</b>		<b>5,942</b>	<b>5,593</b>	<b>5,593</b>	<b>8,675</b>			
<b>合計(A+B)</b>	<b>9,089</b>	<b>9,175</b>	<b>8,932</b>	<b>14,091</b>				
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>104</b>	<b>107</b>	<b>104</b>	<b>164</b>				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	82.1	82	72.4	/
指標化できない成果	—		達成	82.1%	81.6%	72.4%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみでの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要である。					
		<b>改善案</b>	伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知する。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、こども家庭支援課と連携する。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境(学校、家庭、地域)に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用をすすめ、関係機関と連携していく。また、登校はできるものの、自分の教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分にあったペースで学習・生活できる環境を崇広中学校内にモデル的に設置する。					

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入厩する児童の保護者		
	目的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内容	<p>1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内小学校入学予定の対象児童に入学準備金を支給(52人)しました。</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。</p> <p>ただし、学校給食費無償化に伴い、学校給食費支給がないことから前年度決算額より減額となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	11,101,902円 162,183円 2,909,176円	学用品通学用品費等給与費(439人) 学校病医療費(32人) 特別支援教育就学奨励費(235人)	
	計	14,173,261円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	2,458	1,998	1,475	1,950	要保護児童生徒援助費補助金 21,000 特別支援教育就学奨励費補助金 1,454,000			
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	24,090	17,127	12,698	15,230				
		合計(A)	26,548	19,125	14,173	17,180				
	人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人			
			人件費	2,786	2,697	2,697	2,697			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人			
	人件費	486	504	504	504					
	小計(B)	3,272	3,201	3,201	3,201					
	合計(A+B)	29,820	22,326	17,374	20,381					
	市民1人当たりのコスト(円)	340	259	202	236					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあったもののうち認定された人数	人	目標	300	250	250	240
				実績	247	216	235	
指標化できない成果	—	達成	82.3%	86.4%	94.0%			

方向	改善	課題	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。
		改善案	児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者		
	目的	保護者に就学に必要な経済的援助をすること、生徒が安心して義務教育を受けることができる		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食費、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内容	<p>1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学準備金を支給(88人)しました。</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。</p> <p>ただし、学校給食費無償化に伴い、学校給食費支給がないことから前年度決算額より減額となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	14,867,131円 44,050円 2,413,404円	学用品通学用品費等給与費(229人) 学校病医療費(9人) 特別支援教育就学奨励費(88人)	
	計	17,324,585円		

項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,908	1,691	1,284	1,691	要保護児童生徒援助費補助金 78,000 特別支援教育就学奨励費補助金 1,206,000
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	23,048	20,995	16,041	19,260	
		合計(A)	24,956	22,686	17,325	20,951	
事業費	正規職員	業務量	0.26 人	0.30 人	0.30 人	0.35 人	
		人件費	2,012	2,312	2,312	2,697	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	486	504	504	504	
小計(B)	2,498	2,816	2,816	3,201			
合計(A+B)	27,454	25,502	20,141	24,152			
市民1人当たりのコスト(円)		313	296	234	280		

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標	100	90	85	80
			実績	88	92	88		
	指標化できない成果	—	達成	88%	102.2%	103.5%		

方向	改善	課題	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。
		改善案	児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

# 令和5年度事務事業評価シート

## 給食センター

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	485	5-4	②	給食センター管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-02-02
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	給食センター管理運営経費(いがっこ給食センター夢・元気)	担当部署 教育委員会事務局いがっこ給食センター元気	所長 奥井 直司 0595-41-0888

事務事業の概要	対象	給食センターから配食を受ける児童・生徒																																					
	目的	地場産(伊賀・三重産)食材の使用割合平均65%(金額ベース)以上を維持し、安心安全でおいしい給食を提供する。																																					
	根拠法令等	学校教育法、学校給食法																																					
	内容	<p>伊賀市では、子育て支援施策として2023(令和5)年4月から伊賀市立の小中学校で、給食費の公費負担を実現しました。そのような状況の中で、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進します。</p> <p>①2つの給食センターの管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全でおいしい学校給食を安定的に提供できるよう、衛生管理や食材購入、調理・配送・施設整備、維持管理を行った。(小学校給食センター元気は、PFI方式によります。) 年間給食回数:192回 1学期69回、2学期75回、3学期48回</li> <li>・いがっこ給食センター夢(2,320食/日)、いがっこ給食センター元気(2,000食/日)</li> </ul> <p>②食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立(食材の詳細)、食育教材の提示を毎月行った。</li> <li>・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学受け入れを行った。</li> <li>・各学校へ残食率の資料提供を行った。いがっこ給食センター夢8.6%(前年9.2%) いがっこ給食センター元気4.13%(前年3.82%)</li> </ul> <p>③地場産食材の優先活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物産納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産(伊賀・三重産)食材を積極的に使用した。</li> <li>・地場産率は、いがっこ給食センター夢64.0%(前年65.3%)いがっこ給食センター元気62.3%(前年65.6%) ※物価高騰で減少した。</li> </ul>																																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>3,079,864円</td> <td>ボイラー用薬剤、調理器具及び厨房機器用消耗品等</td> </tr> <tr> <td>需用費 燃料費</td> <td>146,378円</td> <td>公用車ガソリン、暖房用灯油</td> </tr> <tr> <td>需用費 光熱水費</td> <td>255,260円</td> <td>電気・上下水道料金</td> </tr> <tr> <td>需用費 修繕料</td> <td>2,589,725円</td> <td>施設及び厨房用機器等修繕</td> </tr> <tr> <td>需用費 賄材料費</td> <td>232,222,044円</td> <td>給食用食材購入</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>501,756円</td> <td>電話料、インターネット使用料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>111,448,696円</td> <td>【夢】調理配送、施設保守整備、清掃、警備、植栽草刈、冷凍庫移設</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>197,344,891円</td> <td>【元気】給食センター運営委託料、PFIアドバイザー委託料他</td> </tr> <tr> <td>工事請負費、備品購入費</td> <td>9,621,700円</td> <td>【夢】センター改修工事費、給食用備品購入費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,043,497円</td> <td>報償費、使用料及び賃借料、下水道負担金、自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>558,253,811円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費 消耗品費	3,079,864円	ボイラー用薬剤、調理器具及び厨房機器用消耗品等	需用費 燃料費	146,378円	公用車ガソリン、暖房用灯油	需用費 光熱水費	255,260円	電気・上下水道料金	需用費 修繕料	2,589,725円	施設及び厨房用機器等修繕	需用費 賄材料費	232,222,044円	給食用食材購入	役員費	501,756円	電話料、インターネット使用料等	委託料	111,448,696円	【夢】調理配送、施設保守整備、清掃、警備、植栽草刈、冷凍庫移設	委託料	197,344,891円	【元気】給食センター運営委託料、PFIアドバイザー委託料他	工事請負費、備品購入費	9,621,700円	【夢】センター改修工事費、給食用備品購入費	その他	1,043,497円	報償費、使用料及び賃借料、下水道負担金、自動車重量税	計	558,253,811円			
経費	金額	摘要																																					
需用費 消耗品費	3,079,864円	ボイラー用薬剤、調理器具及び厨房機器用消耗品等																																					
需用費 燃料費	146,378円	公用車ガソリン、暖房用灯油																																					
需用費 光熱水費	255,260円	電気・上下水道料金																																					
需用費 修繕料	2,589,725円	施設及び厨房用機器等修繕																																					
需用費 賄材料費	232,222,044円	給食用食材購入																																					
役員費	501,756円	電話料、インターネット使用料等																																					
委託料	111,448,696円	【夢】調理配送、施設保守整備、清掃、警備、植栽草刈、冷凍庫移設																																					
委託料	197,344,891円	【元気】給食センター運営委託料、PFIアドバイザー委託料他																																					
工事請負費、備品購入費	9,621,700円	【夢】センター改修工事費、給食用備品購入費																																					
その他	1,043,497円	報償費、使用料及び賃借料、下水道負担金、自動車重量税																																					
計	558,253,811円																																						

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	99,866	0	【国県支出金】	
		地方債	0	0	0	0	新型コロナウイルス(国庫補助金)	
		その他	0	271,306	132,097	235,607	みえ子ども子育て応援(県補助金)	
		一般財源	299,011	297,727	326,290	391,820	11,112(千円)	
	合計(A)	299,011	569,033	558,253	627,427	【その他財源】		
	事業費	正規職員	業務量	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	ふるさと応援基金(基金繰入金)
			人件費	30,948	30,820	30,820	31,496	68,666(千円)
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	伊賀市新型コロナ基金(基金繰入金)
			人件費	0	0	0	0	33,653(千円)
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	2.00 人	2.00 人	教育費雑入(教職員等給食費本人負担金)	
	人件費	1,617	1,679	3,358	3,552	29,778(千円)		
小計(B)		32,565	32,499	34,178	35,048			
合計(A+B)		331,576	601,532	592,431	662,475			
市民1人当たりのコスト(円)			3,779	6,961	6,856	7,763		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校給食の完全提供率	学校給食提供予定日のうち全学校へ提供できた日の率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果	—	達成	1	1	1		

方向	改善課題	令和5年4月からは、提供食数が増加したが、給食が提供できない日は無かった。【いがっこ給食センター元気】施設老朽化による修繕が増加しており、計画的な長寿命化予算の確保と対応が必要である。【いがっこ給食センター夢】
	改善案	施設老朽化に伴う修繕や施設の整備を計画的に行う。【いがっこ給食センター夢】 配送校の増加に伴う各種準備を計画どおり進める。【いがっこ給食センター元気】 センター給食を身近なものと感じてもらうため、情報発信等を積極的に行い、食育の充実につなげ、地元食材を積極的に活用することで、給食に関心を持ってもらい、残食の減少につなげる。【両施設とも】

# ↓ 以下も作成してください(非公表)

視点	判断基準	評価内容	
必要性	①公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	いがっこ給食センター元気は、PPP/PFI事業として民間活力を効果的に取り入れた公共事業・公共サービスとして、今までよりも、行政の関わり方に変化・改善される方向にある。
	②特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	人口減少、財政の縮小・効果的活用の観点から、公益性に大いに貢献している。広域連携で、センター給食を検討すべき時が来ていると考える。
	③社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	自校式給食とセンター式給食を比較した際に、以前に感じたセンター式給食に対するネガティブイメージが改善されている。
	④既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	小学校給食センターにおけるSPCとの契約は、令和17年3月末まで。更なる社会情勢の変化に、両施設とも効果的に対応する必要がある。
	⑤市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	給食センター元気は、PPP/PFI事業で民間のノウハウや活力を生かした事業となっている。一方、給食センター夢は、市直営方式で運用中であるが、給食調理や配送の業務について事業者へ委託しているが、施設管理・修繕は市が行うことになっており、経費がかさんでいる。
有効性	⑥計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	小学校給食は、給食センター元気へ計画的に移行している。中学校給食は、R7年4月からセンター給食夢のみとなる中で、安心・安全で安定的に給食の提供を図るため、早急に施設や設備の老朽化に対する具体的対策が必要。
	⑦効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	リスク管理(異物混入や配送の遅延、提供不能の事態など)への対応について、市として行う事柄について検証する。
	⑧社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	伊賀産食材の活用、行事料理等季節感のある献立、体験活動や教科での指導と連動させることにより食育の活きた教材として、学校給食を活用している。
効率性	⑨事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	給食センター化により、人件費の削減を図っている。(小学校給食は計画実行中)
	⑩コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	SPCや委託先業者との会議や話し合いで、業務改善を図っていく。

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

## 令和4年度(前回評価)時点の課題とその改善内容

対応区分	前年度から課題があり改善を行った	その他
令和4年度(前回評価)の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、コロナ禍で、見学受け入れの機会が少なくなっており、児童・生徒にとってセンターは身近な存在とはなっていない。</li> <li>メニューなどの要因によって残食率が高い傾向がある。</li> <li>令和7年度及び9年度から配送校が増加(食数増加)する。【いがっこ給食センター元気】</li> <li>旧阿山給食センター、旧大山田給食センターの施設について、市有財産の利活用について他部署と連携しつつ、管理費を削減する。【いがっこ給食センター元気】</li> <li>施設・設備の老朽化がみられる【いがっこ給食センター夢】</li> </ul>	
上記に対する改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年4月より、給食費に対する公費負担が実施され、保護者からの給食費の徴収事務等がなくなったが、公会計化により、契約業務等に労力がかかることになった。</li> <li>R5より、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が緩和され、見学児童が増加の傾向にあることに加え、効果的な給食センターからの広報活動や、学校教育現場への食育教材の提供等により、児童・生徒にとって身近な存在になってきている。【いがっこ給食センター元気】</li> <li>給食センター元気(小学校給食)について、計画的にセンター給食へ順次移行している。【いがっこ給食センター元気】</li> <li>厨房等設備機器更新計画により、計画的に設備・厨房機器等の更新を行う。【いがっこ給食センター夢】</li> </ul>	